減らぬバカッターとその代償

ネット炎上、するも止めるも大学生

大学生になってツイッターに登録する学生は多い。入学前から新入生同士が繋がり始める。ツイッター上で知り合ったことをきっかけに入学後親しくなることもある。現実の人間関係に即している分、自分の投稿が友人ではなく、あくまでインターネットに向けられたものだという意識が薄れてしまう。このような状況がネット炎上を引き起こす。

２０１３年の流行語大賞に選ばれたのは「バカッター」であった。ツイッターにかけたネットスラングであり、同ＳＮＳ上でのいわゆる炎上と密接に関係している言葉である。反社会的な行為がツイッターを通して大事件へと発展していく。

有名な事件に次のようなものがある。２０１３年８月、ピザハットのアルバイト店員がピザ生地を顔面に貼り付けた写真をツイッターに投稿した。マスクのようにピザ生地を被った写真はすぐにツイートごと削除された。しかしながら、炎上は収まらず、当時大学生だった投稿者の氏名や学校名などの個人情報が広まった。また、ピザハット本社も消費者からの厳しい視線を浴びた。バカッターには他にもさまざまな例がある。冗談のつもりの犯行予告、線路への立ち入りや、恐喝にあたるクレーム付けなどである。全てに共通するのが、当事者は炎上を全く予期しておらず、投稿内容を悪ふざけや冗談として考えているということである。その代償は、懲戒免職や退学、賠償金となって返ってくるのだ。

以上のことは自分とは到底関わりのない失敗に思えるかもしれない。しかしながら、私たちと同じ大学生が何人も炎上事件を引き起こしている。これらの事件を未然に防げるのも当事者たる大学生なのではないだろうか。

では、どのように炎上を防げばよいだろう。問題となるツイートが投稿された直後ではなく、数日、数カ月後に炎上したという例も多々ある。その炎上までの期間に周囲の人が問題を指摘すれば、炎上は防げたはずだ。

ネット炎上は同情できない面もあるが、だからといってネットを通したリンチを許してはならない。自業自得と簡単に片付けられる問題ではないのだ。個人情報の流出などは正しい抗議の手段ではなく、炎上を煽る人々には無責任な悪意が伴う。その火種を無くす努力を、この時代の若者として続ける義務があるのではないだろうか。

いつ自分の身近でネット炎上が起きるかは分からない。内輪に向けた悪ふざけや冗談が、他の立場から見ても同じなのか考える必要がある。

これからの大学生活、この便利なツールの使い方をよく考えて過ごしてほしい。

IoTの今を巡る

新たなインフラへ

今日、ＩｏＴという言葉に聞き覚えがない人も珍しいのではないだろうか。ニュースにも連日取り上げられ、多くの企業、多くの人が、経済的にも技術的にも大きな関心を寄せている。連載「ＩｏＴの今を巡る」では、さまざまな角度からＩｏＴの「今」を探っていく。初回となる今回は、ＩｏＴに関する基本的な知識を身につけてもらいたい。

ＩｏＴとはInternet of Thingsの略だ。モノのインターネットと訳される。大まかに説明すると、さまざまなモノがインターネットに繋がり、情報が共有されることで、より良いサービスを目指すことを意味する。ここでいうモノとは何かと問うと、何でもいい、が答えになる。例えば、家を思い浮かべてみたい。鍵は閉まっているだろうか。中の様子はどうだろう。対応するセンサーをつけると、それら知りたいことを集めることができる。これらの情報を、家にいるいないに関わらず知ることができるようにしてみる。つまり、モノがインターネットに繋がった状態だ。さらに、それらを遠隔で操作できたらどうだろうか。鍵を閉め忘れたら外出後でも掛けることができる。家を離れたにも関わらず鍵を掛け忘れていたら、位置情報と組み合わせて警告がくるようにできるかもしれない。実現したら、便利ではないだろうか。ＩｏＴの応用範囲は、こうした例にとどまらない。ウェアラブル端末による医療への利用や、位置情報を用いた配送への利用、カメラを用いたマーケティングへの利用などさまざまな活用がなされている。

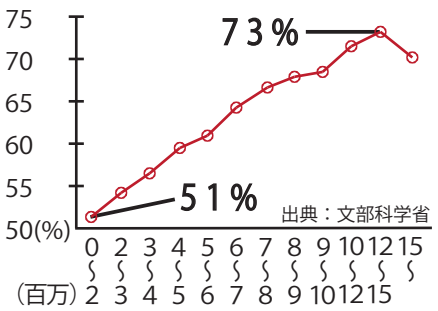
インフラとは、生活に必須とされる基幹的なものを指す。水道や電気が代表例だ。また、生活水準の上昇に伴い、当然新たなインフラも誕生する。ひと昔前はインターネットも普及していなかったが、今はインフラと言っていいほどの広がりを見せている。ＩｏＴも同様の軌跡を辿っている。スマートフォンがＩｏＴの一つであると聞けばその普及具合も分かるだろうか。これからの社会において、ＩｏＴはもはや、インフラと言っても過言ではない。

貧困で育つということ

相対的貧困　どう乗り越えるか

貧困の何が問題で子どもの貧困とはどういった状態だろう。食べものや着るもの、勉強道具さえ与えられない子どもをイメージするかもしれない。日本にも貧困状態の子どもはいるだろうか。実は貧困には、絶対的貧困と相対的貧困がある。よくアフリカへの募金広告などに出てくる子どもは絶対的貧困といえるだろう。ではもう一つの相対的貧困とはどのような状態を指すのだろうか。日本の相対的貧困基準は世帯人数２人で約１８０万円、４人で約２５４万円以下の収入の状態を指す。この値は日本の世帯所得の中央値を用いており、各国この値は異なる。相対的貧困は所得によって決められる状態で、日本は貧困の少ない国と思われがちだ。しかし貧困率は先進諸国の中で比較的高く、子どもの相対的貧困率も14・9％で先進国34か国のうち10位と高い。

先進国では絶対的貧困はほとんど無くなっており、問題に上がるのは相対的貧困である。相対的貧困はなぜ問題視されるのか。世帯所得が違うと子どもの将来はどれほど変わってくるのだろう。子どもの学力は小学生時点で親の収入と相関があり、カナダでは子どもの健康状態も収入によって差が生じていることが分かっている。高校卒業後の４年制大学進学率も収入の高い世帯ほど高い。安定した職に就く事や転職をする際には４年制大学に進学していたほうが多くの場合有利に働くだろう。生活保護受給や低収入の場合、自己責任と言われる。しかし本当にその人の責任だけなのだろうか。その個人を責めるだけで解決するのであろうか。問題の背景には貧困の中で育ち、ろくな教育さえ受けられなかった過去があるのかもしれない。貧困の中に育つという事はさまざまな不利を背負って育つということではないだろうか。



▲世帯年収と小学６年生の学力（正答率）